

令和元年度第2回補助金等審議会記録			記録者	財政課	場 所	本庁舎 201会議室
実施日	令和元年8月23日(金)		時間	午後1時15分から午後4時40分		
概 要 質 疑 等						
課等名						
事 業 名	質疑 番号	内 容			回 答 ま た は 措 置	
水産・地域整備課 13:20～13:48						
海面・内水面小型船漁業振興事業補助金	1	終期達成のための施策を事前質問でお聞きしましたが、回答は放流業務等の内容を記載しています。終期で終わらせるための施策とどうつながりますか。			終期の設定は交付要項の中で5年間を区切りとして設定したもので、終期到達の際に必要な応じた検討を行い、今後の方向性などの見直しをすることと認識しております。国民の食につながる大事な水産物供給のため、長い目で放流業務等の支援をしていくことが必要と考えています。	
	2	この放流事業は、県も協力していますか。			本補助金の取組みの中では、直接、県は絡んでいませんが、放流事業にあたっては、それぞれの役割分担で取り組んでおります。	
	3	放流した効果についてはどうお考えですか。			ヒラメに関しては、養殖物に特徴的な黒化した個体の漁獲が確認され、ハマグリにつきましては、県の調査で年々推定資源量が減少しているとの報告結果が続いておりました。その中で、平成29年度の推定資源量が前年より増加しましたので、放流効果が少なからずあったのではないかと考えています。	
	4	海流や海水温の影響などの因果関係について、なにかわかっていますか。			海流や海水温の影響について、正確なところはわかっておりません。	
	5	250万円の補助金を交付していますが、交付額はどのように決めていますか。			補助金の額については、当課で予算要求をする前に、補助金を要望している漁協と事業計画や予算規模の聞き取りを行い、要項上の基準に沿って内容を審査し、予算に反映しております。	
	6	事業費の中身としては、放流事業にかかる費用が主なものですか。			主な内容は、ヒラメ、ハマグリなどの放流事業です。他に放射性物質の検査などがあります。	
	7	保護水面とはどういうものですか。			ハマグリ採捕を禁止している区域のことです。	
	8	放流したヒラメやハマグリ漁獲量全体に占める割合を教えてください。			全体の1割から2割程度が放流されたヒラメだと聞いています。ハマグリについては、放流してから漁獲できるまで成長しているか見分けが難しい部分もありますので、正確な割合は把握できません。	

環境課 13:49～14:15

犬猫不妊・去勢手術補助金	1	不妊・去勢手術を行える病院がどこの地域に何箇所あるか教えてください。	神栖地域に2箇所、波崎地域に1箇所あります。
	2	庭に野犬が寄り付いてしまった場合の市の対応についてお伺いしたい。	一度でも餌をあげてしまいますとまた来てしまいますので、追い払いを行っていただくようお知らせしています。
	3	追い払いをしたとしても、その犬がまた別の家に行ってしまったら効果がないのでは。	野犬にお困りの方については、市から捕獲箱の貸し出しを行っており、かかった場合には県の動物指導センターに回収していただいております。
	4	飼い方の問題を改善するために、何か取り組みはされていますか。	市では、飼い主への意識向上を図るためにも、犬のしつけ教室等の開催を昨年度から実施しています。
	5	野良犬・野良猫を捕獲して不妊・去勢手術を受けさせる活動を個人の方が行っているケースもある中で、何匹も手術を受けさせると上限1万円の補助金では経済的負担が大きいです。何か他に市としての対応策はありませんか。	経済的負担に関しまして、年間1世帯あたり、犬、猫各1頭を限度に補助する制度について見直し等の検討をしておりますが、市としましては、まず飼い主さんが責任を持って管理することをお願いしています。
	6	補助金額の上限を上げれば手術を行う方も増えるのではないのでしょうか。	犬・猫を飼育する際には飼う方の責任もありますので、全額を補助することはできないと考えています。また、近隣市町村では一番高い補助をしておりますし、大都市圏ではこうした補助制度を行っていないところが多くありますので、現状の制度で妥当であると考えています。

環境課 14:16～14:32

電気自動車購入及び電気自動車用充電施設整備補助金	1	補助制度を利用した電気自動車の購入実績として、平成30年度は14台と少ないように感じますがいかがでしょうか。	購入実績が少ないからといって補助制度を廃止してしまうと、さらに購入台数が減少してしまうことが懸念されます。市では、二酸化炭素の排出量削減を推進したいため、補助を行っております。
	2	電気自動車を購入できる方は、ごく一部だと思います。国の補助があるので見直しを検討されてはどうでしょうか。	電気自動車を購入される方の中には、ハイブリッド車から乗り換える方もおり、環境問題に関心がある方が多いように感じています。市では二酸化炭素の排出量削減の一助になればと補助金を交付しています。
	3	例えば市の公用車をすべて電気自動車にするといった取り組みを行って、二酸化炭素の排出量削減を図ってみてはいかがでしょうか。	市では公用車に電気自動車を導入し始めていますし、ハイブリッド車なども多く導入しております。環境課としまして、公用車を所管する部署に対し、更新等の際には電気自動車やハイブリッド車の導入を推進するようお願いしています。

環境課 14:33～14:55

太陽光発電システム設置補助金	1	二酸化炭素の削減量を算出する計算方法について、細かく把握をされていますか。発電量は日照時間等、地域ごとにも異なるでしょうから、神栖市の日照時間等の条件を踏まえ、詳細に分析をすることが補助金を交付する方の立場として必要ではないかと思えます。	二酸化炭素の削減量の計算につきましては、条件等を整理し、再度、資料を提出いたします。
	2	定置用リチウムイオン蓄電池の値段が高額だと思いますので、蓄電池に対する補助を手厚くしてはいかがでしょうか。	他の自治体では太陽光発電の補助をやめて、蓄電池の補助を優先的に行っているところもあります。当市でも東日本大震災の経験を踏まえて自然エネルギーを利用した発電システムに対する補助制度の見直しを検討します。
	3	太陽光発電システムは経済性が良く、二酸化炭素の削減にも効果があることから導入について賛成できますが、定置用リチウムイオン蓄電池の購入は費用対効果が決まるとは思いません。	

社会福祉課 15:10～15:45

社会福祉法人神栖市 社会福祉協議会助成金	1	社会福祉協議会が行っている具体的な業務を教えてください。	社会福祉協議会が行っている主な業務につきましては、精神保健のデイケアやファミリーサポートセンター、障がい者や高齢者の相談支援などがあります。事業等の詳細につきましては、社会福祉協議会のホームページ上でも公開しております。
	2	自主財源確保を推進するため、具体的な事業の案などがありますか。	民間事業者では、採算がとれない範囲を社会福祉協議会が行っておりますので、具体的な案は決まっております。
	3	大事な役割を担っていると思うので、市の職員として採用すべきではないでしょうか。	国県からの権限委譲の流れがある中で、市の現体制で、カバーできない専門的な資格を有する方に相談等の部分をお願いしております。
	4	社会福祉協議会の理事長はどなたですか。	市長が理事長となっており、理事の互選により決定されます。このことは理事会規約の中に明確に決まっております。
	5	成年後見受任活動件数は3年で4倍ほどの件数に増加しているなど、業務量は多くなっていると思いますが、今後の社会福祉協議会の体制について伺いたい。	現組織体制の中で、人員の配置等の調整や工夫をまず行っていただきたいと思います。

教育総務課 15:46~16:02

私学助成金	1	補助金の効果の検証をするうえで、卒業生の就職先などは把握されていますか。	以前、清真学園に問い合わせをしたことがありまして、就職先については個人情報関係で清真学園でも把握はしていないとのことです。
	2	補助金を廃止すると具体的にどういった悪影響を及ぼしますか。	机やイスなどの備品更新等に対して補助金が活用されており、廃止されますと教育環境の悪化が懸念されます。
	3	行方市と銚田市は補助金がありませんが、どうしてだと思いますか。	清真学園に通われている生徒の構成比の違いによるためです。当市は鹿嶋市の約40%に次いで25%強の2番目に多い状況です。
	4	補助金額の妥当性についてお聞きしたい。	近隣の鹿嶋市や潮来市と1人あたりの補助単価は約2,600円とほぼ同額となっておりますので、妥当であると考えています。

政策企画課 16:03~16:27

神栖市国際交流協会	1	補助金(3,739千円)の各費用に対する内訳について教えていただきたい。	事業費に対して約2,000千円、事務局職員の人件費に約1,739千円となります。
	2	国際交流協会の会員数を教えてください。	正会員数は163名で賛助会員数は個人3口、企業17口となります。
	3	神栖市にどれくらいの外国人の方がいらっしゃいますか。	県の統計によりますと、約2,400人で県全体で見ますと多い方から7番目です。
	4	外国人の方に対するPR活動をお伺いしたい。	広報紙への掲載や国際交流情報誌を発刊しております。
	5	本年度への繰越金が755,698円とありますが、多くはないでしょうか。	来年度以降、補助要項の見直しをしますので、国際交流協会の繰越金が改善されるよう自主財源と補助対象事業の区分をしっかりと整理したいと考えております。
	6	財源内訳の国際交流基金について教えていただきたい。	国際交流基金とは、市民の国際化に向けて、国際交流事業を展開するために市が積み立てているもので、本補助金の財源として、国際交流基金から取り崩しをしています。